

鳥取環境大学の経営試算（10年間）について〔公立化する場合〕

交付税見込みの考え方		定員充足率	H33の保有資産(*1) (H23の保有資産との差)	損益分岐点 (*2)
①	H22の単価により、全期間一定 (文系248千円、理系1,845千円)	100%	7,613 <sup>百万円</sup> (+3,933)	74%
②		80%	4,643 (+ 963)	
③	文系200千円、理系1,400千円に より、全期間一定 (鳥取環境大学による試算)	100%	4,958 (+1,278)	90%
④		80%	2,439 (△1,241)	
⑤	過去5年間の減額率の平均値(約2%) を用いて毎年度減少	100%	6,320 (+2,640)	81%
⑥		80%	3,587 (△ 93)	
⑦	H23はH22から1割減じた額と し、その後過去5年間の減額率の平均 値(約2%)を用いて毎年度減少	100%	5,491 (+1,811)	86%
⑧		80%	2,898 (△ 782)	

※③④のパターンを除き、H22単価（文系248千円、理系1,845千円）を基準として試算

(\*1) 保有資産＝引当資産・現金預金残高 + (交付税措置額－運営交付金) の累計

(\*2) 損益分岐点：H33時点に、H23年度末の保有資産(3,680百万円)以上を保持できる定員充足率の下限

(参考)

H52時点での損益分岐点は下記のとおり。

- ・ 上記①・② 72%
- ・ ③・④ 86%
- ・ ⑤・⑥ 87%
- ・ ⑦・⑧ 92%